

製造品出荷額等は5兆円の大台に

事業所数	1万2,639	(対前年比100.9)
従業者数	26万4,807人	(" 101.7)
製造品出荷額等	5兆3,337億円	(" 115.9)

1. 概 況

昭和54年工業統計調査(昭和54年12月31日現在)からみた本県工業の概況は、製造事業所数は12,639、従業者数は264,807人、製造品出荷額等は5兆3,337億円に達し、初めて5兆円の大台に乗せた。

これらは、前年調査に比べ事業所数は0.9%(115事業所)の増で、53年の増加率3.2%を下回った。従業者数は1.7%(4,486人)の増で、雇用は、52年は石油ショック前に回復しなかったが、53年、54年の2カ年で回復したとみられる。製造品出荷額等においては15.9%(7,336億円)の増で、順調な拡大を示した。

また過去10年間の推移をみると、事業所数が35.8%(3,330事業所)、従業者数は25.9%(54,531人)、製造品出荷額等は実に約5.2倍となった。

2. 産業別構成

(1) 事業所数

重化学工業、軽工業別にみると、前者が4,495事業所で全体の35.6%を占め、対前年比で3.6%(157事業所)増加したのに対し、軽工業は0.5%減少している。

産業別にみると、非鉄の16.7%、ゴムの12.1%増と10%台はこの2産業のみで、他の産業は伸び率が低く、減少したのは衣服の外6産業あり、全体的に横ばいであった。

構成比をみると、地場産業である食料、窯業が26.3%を占め、順位は前年とほぼ同じである。

(2) 従業者数

重化学工業、軽工業別にみると、事業所数とは逆に、前者が58.8%と約半数以上を占めている。1事業所当たりでも、重化学が34.6人、軽工業が13.4人と大きな差があるのが分る。

産業別にみると、輸送機、印刷が増加した主なもので、減少した産業は、家具の6.6%が大巾雇用減、前年に引続いて、石油・石炭が減少している。

(3) 製造品出荷額等

表1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

年次	事業所数	対前年比		従業者数 (人)	対前年比		製造品 出荷額等 (億円)	対前年比	
		(%)	指数 44年=100		(%)	指数 44年=100		(%)	指数 44年=100
昭和44年	9,309	107.4	100.0	210,276	110.2	100.0	10,228	127.5	100.0
45	9,804	105.3	105.3	230,602	109.7	109.7	13,648	133.4	133.4
46	9,818	100.1	105.5	231,869	100.5	110.3	15,107	110.7	147.7
47	11,016	112.2	118.3	245,732	106.0	116.9	17,846	118.1	174.5
48	11,270	102.3	121.1	256,228	104.3	121.9	25,179	141.1	246.2
49	11,257	99.9	120.9	252,333	98.5	120.0	33,532	133.2	327.8
50	12,172	108.1	130.8	253,297	100.4	120.5	32,340	96.4	316.2
51	12,108	99.5	130.1	256,410	101.2	121.9	38,774	119.9	379.1
52	12,132	100.2	130.3	255,997	99.8	121.7	42,378	109.3	414.3
53	12,524	103.2	134.5	260,321	101.7	123.8	46,001	108.5	449.8
54	12,639	100.9	135.8	264,807	101.7	125.9	53,337	115.9	521.5

昭和54年工業統計調査結果速報

製造品出荷額等は、対前年比15.9%増となり、5兆円の
大台に乗せ52年、53年と8～9%台の伸び率で推移したが、
54年は2ケタ台の上昇となった。

これを重化学工業、軽工業別にみると、前者が19.2%(6,079
億円)の増、後者が8.8%(1,257億円)の増と、重工業の上
昇率が高い。

産業別にみると、輸送機が約3.2倍(1,576億円)と大巾な伸
び率を示し、次いで、印刷45.7%、化学28.5%、鉄鋼26.5
%の順で高い伸び率を示したが、反面電気(△1.4%)、繊維

(△0.2%)が落込みをみせた。この中で電気の落込み及び輸
送機の上昇は、前年電気に格付けされた1,000人以上の事業
所が、本年輸送機部門の出荷が伸び輸送機に格付けされた
ために生じたものである。

1事業所当たりでは、石油・石炭が125億7千万円で第1
位、次いで化学、鉄鋼、非鉄の順に高く、最低は賃加工の
多い繊維が5,752万円である。

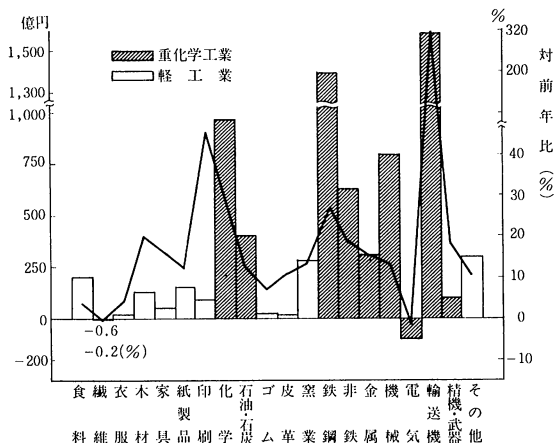
構成比から見た主要産業は、電気、機械、鉄鋼の重化学
工業である。

表2 産業中分類別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等

産業中分類	事業所数	対前年比 (%)	従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)	対前年比 (%)	1事業所当たり	
				対前年比 (%)			従業者数 (人)	製造品出荷 額等(万円)
計	12,639	100.9	264,807	101.7	533,374,357	115.9	21.0	42,201
18 食料	1,854	98.3	27,883	98.4	56,860,095	103.6	15.0	30,669
20 繊維	649	98.8	5,024	100.0	3,732,915	99.8	7.7	5,752
21 衣服	985	97.9	14,290	97.1	4,823,586	104.6	14.5	4,897
22 木材	771	99.2	6,769	99.3	8,032,179	119.1	8.8	10,418
23 家具	521	101.4	3,728	93.4	3,954,452	116.1	7.2	7,590
24 紙製品	205	100.0	5,526	99.2	13,579,055	112.4	27.0	66,239
25 印刷	390	103.2	4,315	123.8	2,712,584	145.7	11.1	6,955
26 化学	95	102.2	7,083	100.9	43,639,526	128.5	74.6	459,363
27 石油・石炭	29	100.0	1,548	98.5	36,454,442	112.7	53.4	1,257,050
28 ゴム	102	112.1	2,317	101.6	3,329,909	107.1	22.7	32,646
29 皮革	149	106.4	2,172	103.3	1,801,900	111.2	14.6	12,093
30 窯業	1,458	99.9	18,526	99.8	24,182,182	113.4	12.7	16,586
31 鉄鋼	148	98.7	12,931	99.9	66,126,323	126.5	87.4	446,799
32 非鉄	112	116.7	8,987	104.0	40,417,722	118.6	80.2	360,873
33 金属	1,355	103.0	18,698	102.7	22,607,087	115.9	13.8	16,684
34 機械	888	106.0	33,486	100.8	69,124,083	113.0	37.7	77,842
35 電気	1,015	102.3	49,975	98.7	70,307,525	98.6	49.2	69,268
36 輸送機	588	104.6	15,120	148.6	22,940,547	319.6	25.7	39,015
37 精機	264	101.1	x	x	x	x	x	x
38 武器	1	100.0	x	x	x	x	x	x
39 その他	1,060	98.8	18,672	96.4	32,273,770	110.0	17.6	30,447
秘匿欄	—	—	7,752	101.7	6,474,475	118.0	29.3	24,432
重化学工業	4,495	103.6	155,580	103.7	378,091,730	119.2	34.6	84,114
軽工業	8,144	99.5	109,227	99.1	155,282,627	108.8	13.4	19,067

〔注〕○印は重化学工業

図1 産業中分類別製造品出荷額等の増減



3. 規模別構成

(1) 事業所数

従業者規模別にみると、増加した規模は、500～999人規模で22.7%（5事業所）、53年対前年比が18.5%減に対して、規模が大きくなったのが見受けられる。これに反し、200～499人規模は減少しているが、これは、1ランク上の規模の増加によるものと思われる。

構成比をみると、9人以下の事業所が68.0%を占め、前年同様小規模の占める割合が大きい。

(2) 従業者数

従業者規模別にみると、事業所数に比例して500～999人規模が15.2%（2,272人）と伸び率が高く、次いで100～199人規模、20～29人規模が順調に伸びてきている。又2年連続減少した規模は50～99人規模、前年増加したにもかかわらず本年減少した規模は3人以下の零細事業所である。

構成比をみると、200人以上の事業所で36.7%（97,236人）の人が働いていることになる。

(3) 製造品出荷額等

従業者規模別にみると、20%台の増加率を示したのは、100～199人規模23.8%（1,248億円）、1,000人以上規模22.7%（2,996億円）、20～29人規模22.2%（367億円）である。減少したのは300～499人規模の7.5%（369億円）であるが、これは事業所数、従業者数と同様、規模が1ランク上ったためである。

1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者規模別製造品出荷額等の構成比は、事業所数の構成比とは反対の比率を示している。

表3 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

従業者規模	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		1事業所当たり	
	事業所数	対前年比 (%)	(人)	対前年比 (%)	(万円)	対前年比 (%)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)
計	12,639	100.9	264,807	101.7	533,374,357	115.9	21.0	42,201
3人以下	4,222	99.0	8,845	98.9	2,759,468	106.7	2.1	654
4～9人	4,379	102.4	26,714	102.4	14,877,136	115.7	6.1	3,397
10～19	1,754	99.8	24,482	99.9	20,633,552	108.0	14.0	11,764
20～29	861	105.3	20,796	105.6	20,156,688	122.2	24.2	23,411
30～49	551	100.2	21,177	99.6	27,784,668	111.3	38.4	50,426
50～99	480	99.6	32,829	98.9	54,088,038	113.2	68.4	112,683
100～199	240	108.1	32,728	107.2	65,003,814	123.8	136.4	270,849
200～299	67	97.1	16,347	98.0	36,350,920	114.9	244.0	542,551
300～499	38	95.0	14,321	92.4	45,727,206	92.5	376.9	1,203,348
500～999	27	122.7	17,238	115.2	83,990,202	119.0	638.4	3,110,748
1,000人以上	20	105.3	49,330	100.8	162,002,665	122.7	2,466.5	8,100,133

4. 地域別構成

(1) 事業所数

県内を5地域に分け、事業所数の構成比をみると、順位は前年と同様、県西35.9%、県北平坦部24.3%、県南19.6%、県北山間部14.7%、鹿行5.5%となっている。

対前年比でみると、県北平坦部2.8%(84事業所)、県北山間部1.7%(31事業所)、県西0.2%(10事業所)とこの3地域が伸びている。鹿行は前年同比、県南は0.4%減少している。

(2) 従業者数

従業者数の構成比は、県北平坦部34.4%、県西25.5%、県南20.7%、県北山間部10.8%、鹿行8.6%の順で、前年の構成比とほぼ同比率となっている。対前年比でみると、5

地域とも伸びたが、なかでも県北山間部は53年対前年比が1.7%増に対し、本年は0.4%の増と伸び悩み、又、平坦部は53年対前年比が1.5%増に対し、本年は3.5%の増で、2.0ポイント増加し注目される。

1事業所当たりでは、鹿行32.6人、県北平坦部29.7人、県南22.1人の順で、依然として県北山間部、県西地域の平均事業所規模は小さい。

(3) 製造品出荷額等

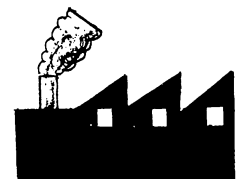
製造品出荷額等を対前年比でみると、県平均15.9%増を上回った地域は、鹿行22.8%(2,488億円)、県西16.0%(1,443億円)の2地域で、前年伸び悩みの鹿行地域が、景気の上昇により本年は高い伸び率を示したのが目立つ。

1事業所当たりでは、鹿行が19億1千万円で22.8%増の対前年比で、他4地域に大きく差をつけている。

表4 地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

地 域	事 業 所 数				従 業 者 数							
	53 年	54 年	対前年比 (%)	構成比 (%)	53 年 (人)	54 年 (人)	対前年比 (%)	構成比 (%)	1 事業所当たり			
									53年 (人)	54年 (人)	対前年比 (%)	
県	12,524	12,639	100.9	100.0	260,321	264,807	101.7	100.0	20.8	21.0	101.0	
県北平坦部	2,984	3,068	102.8	24.3	87,907	91,000	103.5	34.4	29.5	29.7	100.7	
県北山間部	1,826	1,857	101.7	14.7	28,435	28,552	100.4	10.8	15.6	15.4	98.7	
鹿 行	701	701	100.0	5.5	22,826	22,870	100.2	8.6	32.6	32.6	100.0	
県 南	2,492	2,482	99.6	19.6	54,600	54,861	100.5	20.7	21.9	22.1	100.9	
県 西	4,521	4,531	100.2	35.9	66,553	67,524	101.5	25.5	14.7	14.9	101.4	

地 域	製 造 品 出 荷 額 等							
	53 年 (万円)	54 年 (万円)	対前年比 (%)	構成比 (%)	1 事業所当たり			
					53 年 (万円)	54 年 (万円)	対前年比 (%)	
県	460,018,566	533,374,357	115.9	100.0	36,731	42,201	114.9	
県北平坦部	140,181,000	156,879,348	111.9	29.4	46,978	51,134	108.8	
県北山間部	24,109,866	26,433,705	109.6	5.0	13,204	14,235	107.8	
鹿 行	109,186,382	134,075,699	122.8	25.1	155,758	191,263	122.8	
県 南	96,594,349	111,610,401	115.5	20.9	38,762	44,968	116.2	
県 西	89,946,969	104,375,204	116.0	19.6	19,895	23,036	115.7	



(統計課・商工統計)